

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 03 安定した行政情報システム基盤の確保

主管課長職・氏名	情報システム課長 久保 正秋
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	行政サービスの基盤となる各行政情報システムの安定稼働を常時確保するとともに、効率性及び安定性並びにトータルコストに配慮し、適正なシステム調達が行われている状態を目指します。また、社会保障・税番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化のための情報システム基盤づくりが促進されている状態を目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	A	
			100	100	100	100	100	0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06030100 行政情報システムの安定稼働の確保 システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	A	
			100	100	100	100	100	0.0	
2	幸福 06030100 行政情報システムの安定稼働の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4	
3	暮らし 06030200 番号制度の円滑な導入 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	45	D	
			36	36.4	37	34.9	34.9	△9.8	
4	幸福 06030200 番号制度の円滑な導入 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4	
	単位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：03 安定した行政情報システム基盤の確保

主管課長職・氏名	情報システム課長 久保 正秋
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> 情報システム最適化計画に基づくシステム審査会等の活動を通じて、適正なシステム調達の実行に取り組みました。また、仮想基盤を活用したシステム及び業務端末の更新を進め、より効率的で安定性の高いシステム環境の整備を図りました。 番号制度対応においては、制度の基幹となるシステム基盤構築及び情報セキュリティ環境の強化等への対応を計画的に実施し、安定したシステム運用に努めました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <p>番号制度の安定的な運用と情報システム最適化の継続的取り組み</p> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号制度対応においては各業務及びシステム操作の習熟、セキュリティの確保に努め、円滑な業務運用を図りました。 情報システムの最適化については、システム審査会等の活動によるシステム調達の適正化に努めるとともに、仮想基盤を活用した調達を実施するなど、効率的で安定性の高いシステム基盤の実現に努めました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 地方財政状況の変化 国のIT戦略によるIT利活用社会の進展 住民のライフスタイル、ニーズの多様化 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であることから見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムの最適化を推進するため、新たな技術情報等の収集を図るとともに、引き続き中長期的な視点で活動に取り組んでいきます。 国のIT戦略は地方行政に大きく影響を及ぼすことから、国の動向を注視しながら必要な情報収集等に努め、計画的に対応を進めていきます。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> システム更新の計画的推進 国のIT戦略への対応 	

